

## 北海道小規模企業振興方策に対するご意見への整理について（経営体質の強化）

番号	区分	方策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
1	経営体質 の強化	<p>《主な課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 商圏が限られ、地域の事業環境の変化を受けやすい</li> <li>■ 商品開発力や専門性の高い人材の確保が困難</li> <li>■ 価格競争力や販売力に弱み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模企業は、経営資源が不足</li> <li>・人手不足は小規模事業所では手が付けられない、力が及ばないところ</li> <li>・販路拡大が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産性の向上が課題</li> <li>・企業は生産性が悪いと分かっているけどどこがどう悪いのか、具体的に分かっていない</li> <li>・企業において、ある程度業務を標準化できると、ITなどに強い人材の確保・育成が必要となる</li> <li>・いきなりDXは実情とのギャップが大きく段階を経ることが必要だが、小規模企業はこの最初のステップができていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業体質が脆弱【商工会】</li> </ul>	<p>【新たな方策に記載を検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売力に弱みがあることについては現方策の「主な課題」に記載済みであるが、新たな方策では、これに加え、販路拡大に関連し企業の情報発信力に弱みがあることについても記載を検討する。</li> <li>・生産性や信用力に弱みがあることについて、新たな方策の「主な課題」に記載を検討する。</li> <li>・自然災害や感染症といった様々なリスクへの対応力を高めることが必要であることについて、新たな方策の「主な課題」に記載を検討する。</li> <li>・情報化社会の進展やSDGs、脱炭素社会の広がりといった社会経済情勢の変化への対応が必要であることについて、新たな方策の「主な課題」に記載を検討する。</li> </ul>	<p>(検討案)</p> <p>《主な課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 商圏が限られ、様々な事業環境の変化を受けやすい</li> <li>■ 自然災害や感染症といった様々なリスクへの対応力を高める必要</li> <li>■ 生産性や価格競争力、販売力、情報発信力、信用力などに弱み</li> <li>■ 情報化社会の進展やSDGs、脱炭素社会の実現の取組の広がりといった経済社会情勢の変化への対応が必要</li> <li>■ 商品開発力や専門性の高い人材の確保が困難</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的課題は、経営改善、事業再構築が大きい</li> <li>・ゼロゼロ融資の利用者が増え、据え置き期間満了期にたくさんの方が白旗をあげるのではないかと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模企業というカテゴリーは、一社一社バラバラ、地域によっても全然違う</li> </ul>		<p>【施策の推進の中で留意】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の推進にあたっては、小規模企業それぞれの特性や課題に合わせ、商工会や商工会議所、中小企業総合支援センター、金融機関などをはじめ関係機関が連携し、経営相談や専門家の派遣などを通じ、一層のきめ細かな支援に取り組むことが必要。</li> </ul>	

番号	区分	方 策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
2	経営体質 の強化	<p>【展開の方向】</p> <p>○小規模企業の目線に合わせたきめ細やかな経営相談・経営指導の実施</p> <p>○重要な経営資源である経営者や従業員に対する伴走型のスキルアップ支援</p> <p>○道外からの人材誘致や産業の理解促進等による人材の確保</p> <p>○域内・域外からの需要開拓・確保のための新商品・新サービスの開発と販路開拓支援</p>	<p>・限られた経営資源の中で差別化戦略、ニッチ戦略を含めた支援が必要</p>	—	—	<p>【新たな方策に記載を検討】</p> <p>・現方策の「○重要な経営資源である経営者や従業員に対する伴走型のスキルアップ支援」について、伴走型支援については、現方策の展開方向「○小規模企業の目線に合わせたきめ細やかな経営相談・経営指導の実施」に記載しており、経営者や従業員のスキルアップには馴染まないことから、新たな方策では、「伴走型の」の表現を削除することを検討する。</p>	<p>【展開の方向】</p> <p>○小規模企業の目線に合わせたきめ細やかな経営相談・経営指導の実施</p> <p>○新商品・新サービスの開発と販路開拓支援</p> <p>○生産性向上や販路拡大に向けたデジタル化の支援</p> <p>○自然災害や感染症など企業のリスク対応の支援</p> <p>○効果的な施策情報等の発信</p>
			<p>・政策的なものは出揃っているが、それがうまく使われていない。どこに何があるか知られていない</p> <p>・税理士、公認会計士などと情報発信をやっていく必要がある</p> <p>・情報に乏しい小規模事業者には、各制度の情報や活動が行き届いていない</p> <p>・情報発信が非常に重要。必要な情報は、小規模企業に情報をプッシュ型でどんどん発信すべき</p> <p>・小規模事業者に対する施策的な情報・支援策を網羅的な情報発信</p> <p>・支援策やマーケット情報の発信にあたっては、支援する側の連絡、キャンペーン強化が必要</p> <p>・中小企業総合支援センターの支援メニューは豊富だが、逆に利用者側からすると総花的すぎて絞りづらい</p>	<p>・多様な業態と連携し、新たな事業構築ができるよう情報発信が必要</p> <p>・重点項目を絞って、企業に情報発信と情報をすくい上げるにはどうするかということを考えるべき</p>	<p>・必要な支援情報が行き渡っていないように感じる。支援方策は有意義なものが多いため、情報発信方法について整理・検討が必要【市町村】</p> <p>・隅々まで情報が行き渡っているのか疑問。地域に足を運び情報提供や情報収集をすることが必要【商工会】</p> <p>・具体的な支援内容、整備内容などの情報提供が必要【商工会】</p> <p>・小規模企業者への周知が不足している。方策の周知や取組成果の公表などが必要【商工会議所】</p>	<p>【新たな方策に記載を検討】</p> <p>・新たな方策の「展開の方向」に「○効果的な施策情報等の発信」について記載を検討する。</p>	<p>○経営者や従業員に対するスキルアップ支援</p> <p>○道外からの人材誘致や産業の理解促進等による人材の確保</p>

番号	区分	方 策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
2	経営体質 の強化		—	・コロナ後の事業展開に欠かせないデジタル化を北海道をあげて支援していくような仕組み、取り組みが必要	・ITの利活用を小規模事業者に浸透させていくべき【商工会】  ・デジタル化支援を入れるべき【商工会議所】  ・コロナ禍により、会社の経営環境や消費者の価値観も変わりつつありIT化の推進が必要【市町村】	【新たな方策に記載を検討】 ・デジタル化の進展や感染症による生活スタイルの変化などを受け、小規模事業者の課題である生産性の向上や販路拡大の解決に向けデジタル化が有効な手段のひとつとなっており、新たな方策の「展開の方向」に「○生産性向上や販路拡大に向けたデジタル化の支援」について記載を検討する。	
			—	—	・「事業継続リスクへの対応能力の強化」に対する支援【国】	【新たな方策に記載を検討】 ・近年の自然災害の増加や新型コロナウイルス感染症の発生などを受け、こうしたリスクへの対応が小規模企業の課題となっており、新たな方策の「展開の方向」に「○自然災害や感染症などリスク対応の支援」について記載を検討する。	—
			・経営環境や自社の事業環境について考えて戦略を検討し、実行に移す計画策定の支援が中長期的にも必要	—	—	—	—

番号	区分	方 策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
3	主な取組 の例 経営体質 の強化①	<p>〈きめ細やかな経営相談・経営指導の実施〉</p> <p>■地域に密着した商工会・商工会議所による伴走型の経営指導、情報提供</p> <p>■北海道中小企業総合支援センター等による支援情報の提供や製品開発から販路拡大に至る幅広い経営指導</p> <p>■地域の金融機関、中小企業診断士等と連携した専門家の派遣による経営指導</p>	—	—	—	<p>【新たな方策に記載を検討】</p> <p>・現方策の「〇きめ細やかな経営相談・経営指導の実施」の「主な取組」については、引き続き、新たな方策の「道が取り組むべき主な支援の例」にも記載を検討する。</p>	<p>〈きめ細やかな経営相談・経営指導の実施〉</p> <p>■地域に密着した商工会・商工会議所による伴走型の経営指導、情報提供</p> <p>■北海道中小企業総合支援センター等による支援情報の提供や製品開発から販路拡大に至る幅広い経営指導</p> <p>■地域の金融機関、中小企業診断士等と連携した専門家の派遣による経営指導</p>
			<p>・企業は何が課題か、どこに相談していいか、分からないことも多く、気軽に経営相談できる窓口体制を強化して、支援機関が連携して適切な相談窓口につなげていくという支援の連携が小規模事業者の維持に繋がる</p>	<p>・一般の小さな企業でも、気軽に相談に乗れるような体制が必要</p>	—	<p>【施策の推進の中で留意】</p> <p>・本庁及び各(総合)振興局のワンストップ相談窓口を通じ、きめ細かな支援を実施しているほか、商工会・商工会議所の指導員が企業を定期的に訪問し、企業の課題の把握に努めている。</p>	
			<p>・相談に行った時、ワンストップで、伴走型でしっかり支援していただきたい</p>	<p>・様々な支援を総合的にワンストップで受けられる環境を各地域で進めていくことが必要</p>	—	<p>【毎年の施策立案の中で検討】</p> <p>【施策の推進の中で留意】</p> <p>・本庁及び各(総合)振興局のワンストップ相談窓口を通じ、きめ細かな支援を実施しているほか、企業には、「よろず相談拠点」の活用を呼びかけている。意見を参考に毎年の施策を検討するとともに推進していく。</p>	
			<p>・小規模事業者の悩みを傾聴し、企業の課題整理や思い、ビジョンを言語化するための支援が必要</p>	<p>・事業再構築には、従来の専門家派遣のほかにじっくりと時間をかけて行う経営診断業務に近い形の支援制度が必要</p> <p>・課題設定力、発見力を重視した支援を行い、企業の成長に必要な経営課題をあぶり出して企業の内発的動機を生み出すことが必要</p> <p>・企業の課題を明確にして計画を立てていく支援が必要</p>	—	<p>【毎年の施策立案の中で検討】</p> <p>・現在も中小企業総合支援センターや商工会・商工会議所、金融機関をはじめ地域中小企業支援ネットワーク参加機関などにおいて計画策定支援に取り組んでいる。意見を参考に毎年の施策を検討する。</p>	

番号	区分	方 策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
3	主な取組 の例 経営体質 の強化①		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模企業や小規模企業者以外の事業者の事業者間連携、ネットワークの構築、マッチングを支援をすることで事業者間で支え合うビジネスモデルができるとうい</li> </ul>	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>【毎年の施策立案の中で検討】</li> <li>・事業者間連携の支援について、意見を参考に毎年の施策を検討する。</li> </ul>	
			—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家派遣による継続的、総合的な支援が必要</li> <li>・小規模企業が課題、リスクに対する解決策を主体的に考えるための事業計画を立てるための支援が必要であり、そのためには地域の金融機関、中小企業診断士等と連携した専門家派遣事業は今後も重要</li> <li>・ビジネスサポートにおいては、k-bizのような外部の専門人材による無料の経営相談による継続的な支援が大切。事業者からの信頼が得られる</li> <li>・民間の専門的人材の活用に対する助成などや人材確保・育成の支援が必要</li> <li>・伴走型の総合的な長い支援が非常に重要</li> </ul>	—		

番号	区分	方 策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
4	主な取組 の例 経営体質 の強化②	<p>〈経営者や従業員に対する伴走型のスキルアップ支援〉</p> <p>■売上拡大や収益改善など企業ニーズに沿った専門家派遣による個別研修の実施</p> <p>■ものづくりや食品産業など新分野・新市場への進出等に資する人材の養成</p> <p>■従業員の職業訓練を行う事業主に対する支援</p>	—		<p>・従業員に対する伴走まで行うと範囲が広くなり事業者支援が出来なくなると考える。【商工会】</p>	<p>【新たな方策で検討】</p> <p>・現方策の「○重要な経営資源である経営者や従業員に対する伴走型のスキルアップ支援」について、伴走型支援については、現方策の展開方向「○小規模企業が目線に合わせたきめ細やかな経営相談・経営指導の実施」に記載しており、経営者や従業員のスキルアップには馴染まないことから、新たな方策では、「伴走型の」の表現を削除することを検討する。</p>	<p>〈経営者や従業員に対するスキルアップ支援〉</p> <p>■売上拡大や収益改善など企業ニーズに沿った専門家派遣による個別研修の実施</p> <p>■ものづくりや食品産業など新分野・新市場への進出等に資する人材の養成</p> <p>■従業員の職業訓練を行う事業主に対する支援</p>
			<p>・デジタルスキル向上や多言語対応などリスキリング(学び直し、能力再開発)を積極的に進めるような体制構築により業務改善に繋げていくことが必要</p>	—			

番号	区分	方 策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
5	主な取組 の例 経営体質 の強化③	<p>〈新商品・新サービスの開発と販路開拓の支援〉</p> <p>■北海道産業振興条例に基づく施策、官民連携ファンド等による新商品・新サービス開発・販路開拓への支援</p> <p>■小規模企業の受注機会の拡大・確保</p>	<p>・商談会などにおけるマッチングで本当に効果がありそうなバイヤーと業者さんを繋ぐことが重要</p> <p>・農水産品の高付加価値化、北海道ブランドの発信力アップ、道外、海外市場への展開強化に向け、事業者間のネットワーク構築でマッチングを後押しする必要</p> <p>・ワーケーションで来た企業と繋がりをもち、販路拡大などの課題を解決していくことが必要</p>	—	—	<p>【新たな方策に記載を検討】</p> <p>・現方策の「〇新商品・新サービスの開発と販路開拓の支援」の「主な取組」については、引き続き、新たな方策の「道が取り組むべき主な支援の例」にも記載を検討する。</p>	<p>〈新商品・新サービスの開発と販路開拓の支援〉</p> <p>■北海道産業振興条例に基づく施策、官民連携ファンド等による新商品・新サービス開発・販路開拓への支援</p> <p>■小規模企業の受注機会の確保・拡大</p>
			—	—	<p>【毎年の施策立案の中で検討】</p> <p>【施策の推進の中で留意】</p> <p>・意見を参考に毎年施策を検討するとともに推進していく。</p>		
			—	<p>・販路拡大、新市場開拓に向けたニーズの情報提供が必要</p>	<p>・具体的な活動を幅広く周知することが必要【商工会議所】</p>	<p>【施策の推進の中で留意】</p> <p>・販路開拓に係る情報提供について関係機関と連携し、積極的な情報発信に努めていく。</p>	
			—	—	<p>・小規模企業者の経営力向上や持続可能な経営の基盤となる「経営革新計画」の助成内容充実の見直しを検討すべき【商工会議所】</p>	<p>【毎年の施策立案の中で検討】</p> <p>・意見を参考に毎年の施策を検討する。</p>	

番号	区分	方 策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
6	主な取組 の例 経営体質 の強化④	<p>〈道外からの人材誘致や産業の理解促進等による人材の確保〉</p> <p>■道外のプロフェッショナル人材と道内企業との橋渡しや、人材の受入企業への支援</p> <p>■若年者等のU・Iターン促進のための求人情報の提供</p> <p>■産業や職場理解による人材の確保・定着</p>	—	—	—	<p>【新たな方策に記載を検討】</p> <p>・現方策の「○道外からの人材誘致や産業の理解促進等による人材の確保」の「主な取組」のうち、「■道外のプロフェッショナル人材と道内企業との橋渡しや、人材の受入企業への支援」と「■若年者等のU・Iターン促進のための求人情報の提供」については、多様な専門人材の道内企業への就職を支援するため、新たな方策の「道が取り組むべき主な支援の例」として「■首都圏等の道内出身大学生や高度技術者などの専門人材のU・Iターン就職への支援」に変更し記載することを検討する。</p>	<p>〈道外からの人材誘致や産業の理解促進等による人材の確保〉</p> <p>■首都圏等の道内出身大学生や高度技術者などの専門人材のU・Iターン就職への支援</p> <p>■産業や職場理解による人材の確保・定着</p>
			—	—	<p>・地方に対しての人材育成や高度人材の地方移入に対する支援、(移住等の支援とリンクした対策)や大学生の多様な学びを支援し、地域に根付かせる取り組みが必要【企業】</p>	<p>【毎年の施策立案の中で検討】</p> <p>・道外からの人材誘致や産業の理解促進等による人材確保の推進について、意見を参考に毎年の施策を検討する。</p> <p>【新たな方策で検討】</p> <p>・新たな方策の「道が取り組むべき主な支援の例」について、一般的な表現に改める。</p>	
			—	—	<p>・人材や人手不足がこれからも続く見込みであるため、きめ細やかで積極的な対策が必要【団体】</p>		
			—	—	<p>・外国人人材の活用についても支援が必要【商工会議所】</p>	<p>【毎年の施策立案の中で検討】</p> <p>・国の動向を注視しながら、外国人人材の活用に関する情報発信について、意見を参考に毎年の施策を検討する。</p>	

番号	区分	方 策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
7	主な取組 の例 経営体質 の強化⑤	〈生産性向上や販路 拡大に向けたデジ タル化の支援〉	—	—	—	【新たな方策に記載を検討】 ・デジタル化の進展を受け、小規模事業者の課題である生産性の向上や販路拡大の解決に向けデジタル化が有効な手段のひとつとなっており、新たな方策においては、「展開の方向」に「○生産性向上や販路拡大に向けたデジタル化の支援」について記載を検討し、併せて、「道が取り組むべき主な支援の例」として、「■ITを活用した情報発信力や販売力強化に向けた支援」と「■ITを活用した業務の効率化や新たな働き方への支援」の記載を検討する。	○生産性向上や販路拡大に向けたデジタル化の支援  ■ITを活用した情報発信力や販売力強化に向けた支援  ■ITを活用した業務の効率化や新たな働き方への支援
			—	・生産性向上のため、専門性を持ったところ同士が今までと違う事業を進めるためのマッチングの取組があるとよい  ・交付金のオンライン申請や会計処理など企業活動のベースになる部分のIT化の財政的支援を含めたサポートが重要  ・デジタル化などによりこうすると生産性が上がるなど、事業者に気付きを与えるきっかけづくりが必要	・労働力不足が原因での廃業や生産性低下などが連鎖的に起きることで、今後道内経済全体が縮小してしまうことが懸念される。人口増加は期待できないため、IT化などを進めて少ない労働力で現在の生産を維持ないし向上させる必要に迫られている【商工会】	【毎年の施策立案の中で検討】 ・「ITを活用した生産性の向上」に関し、専門家派遣は現在の取組の中でも実施可能。意見を参考に毎年の施策を検討する。	
			—	—	・コロナ禍のような問題が発生した時に対応が出来なくなるため、もっと世界に向けて発信できるようにする必要がある【企業】	【毎年の施策立案の中で検討】 ・意見を参考に毎年の施策を検討する。	
			・オンライン商談会の重要性が増していく  ・コロナの感染拡大で非接触型関連の販売関係は大きく伸ばすが、対面型重視の会社は非常に苦慮している	—	・インターネットを活用した販路拡大は非常に有効であるため支援が必要。北海道が企画する商談会・物産展などは東京等だけでなく各地で行ってほしい【企業】	【毎年の施策立案の中で検討】 ・意見を参考に毎年の施策を検討する。	

番号	区分	方 策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
7	主な取組 の例 経営体質 の強化⑤	〈生産性向上や販路 拡大に向けたデジ タル化の支援〉	—	・PC周辺機器などの購入に対 しても補助金、助成金が必要	—	【毎年の施策立案の中で検討】 ・意見を参考に毎年の施策を検 討する。	
			—	・単にIT化を進めても使いこな せない。継続できない企業のため にどのような支援が必要か考 える必要	—	【毎年の施策立案の中で検討】 ・意見を参考に毎年の施策を検 討する。	
8	主な取組 の例 経営体質 の強化⑥	〈企業のリスク対応 の支援〉	—	—	・ウイルスの発生、流行や自然 災害等、想定外のリスクが今後 さらに増えていくことが予想され るので、リスクに対する支援に ついて追加すべき【商工会】  ・自然災害や感染症といった事 業継続リスクへの対応能力の強 化に関する記載を追加すべき 【国】	【新たな方策に記載を検討】 ・近年の自然災害の増加や新 型コロナ感染症の発生などを 受け、こうしたリスクへの対応が 小規模企業の課題となっている 中、企業におけるBCP(事業継 続計画)策定率の低さに対応 し、現在も国や損保会社と連携 してセミナーを実施しているが、 新たな方策の「展開の方向」に 「○自然災害や感染症などリス ク対応の支援」について記載を 検討するとともに、「道が取り組 むべき主な支援の例」として、 「■事業活動の維持・継続のた めのBCP(事業継続計画)の普 及、計画策定支援」の記載を検 討する。	○自然災害や感染症など企業 のリスク対応の支援  ■事業活動の維持・継続のた めのBCP(事業継続計画)の普 及、計画策定支援

番号	区分	方 策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
9	主な取組 の例 経営体質 の強化⑦	〈企業に有益な効果的 な 施策情報等の発信〉	—	—	—	<p>【新たな方策に記載を検討】</p> <p>・新たな方策の「展開の方向」に記載を検討する「○効果的な施策情報等の発信」に係る「道が取り組むべき主な支援の例」として、「■道をはじめ関係機関が連携した支援情報の積極的な情報発信」の記載を検討する。</p> <p>・また、SDGsや脱炭素社会への対応などすぐに小規模企業が対応することが困難な分野についてもその取組の必要性や有用性について様々な手法により情報提供することが重要であることから、「■SDGsや脱炭素社会への対応など企業に有益な情報の発信」についても記載を検討する。</p>	<p>○効果的な施策情報等の発信</p> <p>■道をはじめ関係機関が連携した支援情報の積極的な発信</p> <p>■SDGsや脱炭素社会への対応など企業に有益な情報の発信</p>
			<p>・政策的なものは出揃っているが、それがうまく使われていない。どこに何があるか知られていない(再掲)</p> <p>・税理士、公認会計士などと情報発信をやっていく必要がある(再掲)</p> <p>・情報に乏しい小規模事業者には、各制度の情報や活動が行き届いていない(再掲)</p> <p>・情報発信が非常に重要。必要な情報は、小規模企業に情報をプッシュ型でどんどん発信すべき(再掲)</p> <p>・小規模事業者に対する施策的な情報・支援策を網羅的な情報発信(再掲)</p>	<p>・多様な業態と連携し、新たな事業構築ができるよう情報発信が必要(再掲)</p> <p>・重点項目を絞って、企業に情報発信と情報をすくい上げるにはどうするかということを考えるべき(再掲)</p>	—	<p>【新たな方策に記載を検討】</p> <p>・新たな方策の「道が取り組むべき主な支援の例」として、「■道をはじめ関係機関が連携した支援情報の積極的な情報発信」の記載を検討する。</p>	

番号	区分	方 策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
9	主な取組 の例 経営体質 の強化⑦	〈企業に有益な効果的 な施策情報等の発信〉	・支援策やマーケット情報の発信にあたっては、支援する側の連絡、キャパシティ強化が必要(再掲)	—	—		
			・中小企業総合支援センターの支援メニューは豊富だが、逆に利用者側からすると総花的すぎて絞りづらい(再掲)	—	—	・SDGsへの対応が必要【市町村】 ・SDGsへの対応が必要【商工会議所】 ・SDGsの視点が必要【大学等】	【新たな方策に記載を検討】 ・新たな方策の「道が取り組むべき主な支援の例」として、「■SDGsや脱炭素社会への対応など企業に有益な情報の発信」の記載を検討する。
			—	(デザイン経営への対応) ・持続可能な経営に向けデザイン経営、デザイン思考と言われる新たな経営手法を取り入れた総合的な支援が重要	—	【新たな方策に記載を検討】 ・新たな方策の「道が取り組むべき主な支援の例」として、「経営に関する企業に有益な情報の発信」の記載を検討する。	
10	その他	(インボイス制度への対応)	—	・インボイス制度への対応は喫緊の課題であり、企業に知らせていく必要	—	【毎年の施策立案の中で検討】 ・「インボイス制度への対応」については、企業にとって重要な課題で方策には記載しないが、国や関係機関等と連携し、セミナーや講習会などにより、概要や対応について周知啓発に努めていく。	—
		(その他)	—	—	・事業が失敗した場合のセーフティーネットを社会として設けてほしい。その上で再チャレンジできる支援体制が必要【大学】	【毎年の施策立案の中で検討】 ・意見を参考に毎年の施策を検討する。	—